

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-7777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.daiso.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(1,000株)に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

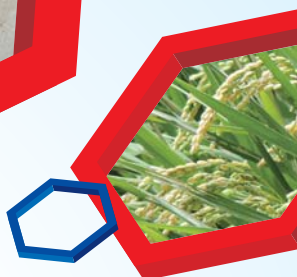
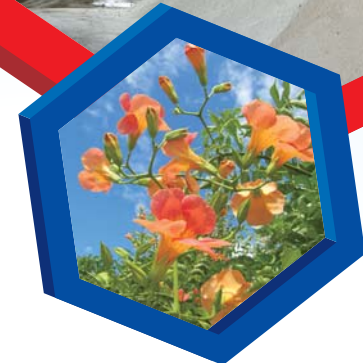
当社グループをより知っていただくために、ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらをご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.daiso.co.jp/>



トップページ

Something Better with Chemicals



株主のみなさまへ

第159期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

化学でもっといいこと。



ダイソー株式会社

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループでは、第159期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役
社長執行役員

佐藤 存

第159期の業績概要

当期のわが国経済は、金融緩和などの経済政策による個人消費の改善や公共投資の増加に加え、欧米経済の復調や円安の影響により輸出環境が好転し、景気は緩やかに回復しましたが、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクなど国際情勢に対する不透明感が払拭されない状況のなかで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、基礎化学品のコスト競争力を強化するため、水島工場での増強工事を完成させ、効率的な生産体制を構築し、岡山化成(株)でも省エネ電解槽導入によるコスト低減を推進しました。

機能化学品では、合成樹脂や合成ゴムなどを、アジアを中心とした新興国市場へ拡販するとともに、医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体の新規顧客獲得を図りました。

住宅設備ほかでは、ケミカル技術を応用した製品開発を推進するとともに、生活関連商品への取り組みをさらに強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は916億2千1百万円と前期比10.2%の増加となりました。

利益面においても、基礎化学品のコストダウンおよび機能化学品の高付加価値事業への構造転換を推進したことにより、営業利益は47億5千1百万円と前期比4.7%の増加、経常利益も52億4千1百万円と前期比4.3%増加となり、当期純利益も30億2千9百万円と前期比4.9%増加となりました。

売上高および各利益とも前年に引き続き過去最高となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開を総合的に考慮しました結果、3.5円とし、中間配当金の3.5円とあわせ、1株につき年間7円とさせていただきます。

今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、着実に改善している雇用情勢を背景とした個人消費の回復などにより景気は緩やかな拡大が続くと期待されます。また、海外経済につきましても、中国・インドなど新興国経済の減速懸念はあります

が、堅調な米国経済や景気の持ち直しがみられる欧州経済に牽引され、全体的には景気は回復基調にあると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成26年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』を策定しました。新中期経営計画では「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を成長エンジンと位置づけ、事業の拡大と強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、環境・安全と製品の品質の確保につきましても、レスポンシブル・ケア活動とISO活動を通じて万全を期するとともに、省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

さらに、企業の社会的責任を重視し日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組むとともに、内部統制システムを強化することによりコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じて より豊かな社会の実現に貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を 創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって 行動します

部門別の状況(連結)

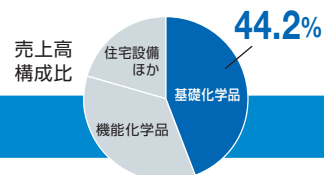
基礎化学品

クロール・アルカリは、かせいソーダなどの国内需要が低迷しましたが、一昨年の中四国営業所に続き九州営業所の開設を行い、地場密着型の営業体制の一層の強化により販売数量が増加し、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンは、電子材料向けエポキシ樹脂の国内需要の落ち込みにより販売数量は減少しましたが、円安の影響により輸出が増加し、売上高は増加しました。

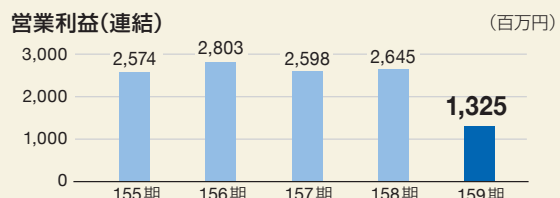
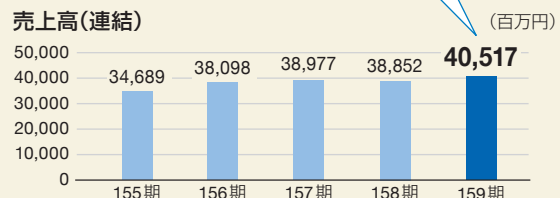
以上の結果、基礎化学品の売上高は、405億1千7百万円と前期比4.3%の増加となりました。

主要製品 かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、農業原体、塗料原料、接着剤原料 など



売上高

405億1千7百万円
4.3%増加



機能化学品

アリルエーテル類は、円安の影響により欧米向けの輸出が増加し、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車生産台数の増加および中国での市場開拓の効果により、自動車用途向けが堅調に推移しました。また、欧州の需要回復にともない、OA機器用途向けも好調に推移し、売上高が増加しました。

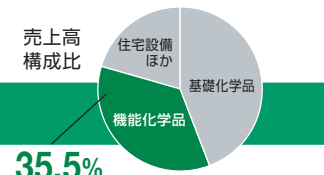
経済産業省が推進するグローバルニッチトップ100に選定されたダップ樹脂は、UVインキ用途向けが好調に推移し、売上高が増加しました。ダップモノマーは、絶縁ワニス用途などで欧州や中国向けの輸出が回復し、売上高が増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途で米国やアジア向けの輸出が好調に推移し、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、抗ウイルス薬中間体、筋疾患治療薬原薬および糖尿病治療薬中間体などが好調に推移し、売上高が増加しました。

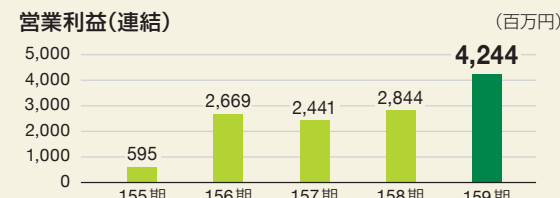
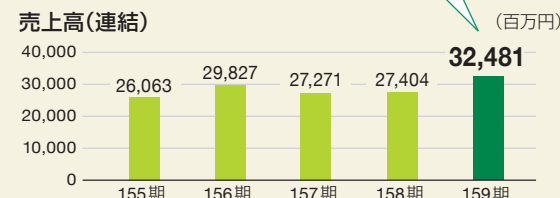
カラーレジストは、スマートフォンやタブレット端末の中小型ディスプレイ向けの需要が拡大し、売上高が増加しました。また、従来より取り扱いのある衛生材料向け吸水性樹脂および不織布は販売が好調に推移し、売上高が増加しました。ガラスファイバーは電子材料および産業資材向けに、売上高が増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、324億8千1百万円と前期比18.5%の増加となりました。



売上高

324億8千1百万円
18.5%増加



主要製品 アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、医薬品原薬・中間体、光学活性体、ガラスファイバー、資源リサイクル など

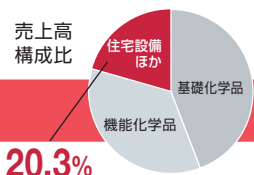
住宅設備ほか

化粧板などのダップ加工材は、住宅建設の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高が増加するとともに、生活関連商品も新規商品の投入が寄与し、売上高が増加しました。

エンジニアリング事業は、大型プラント工事や電解設備更新工事などの完成により、売上高が増加しました。

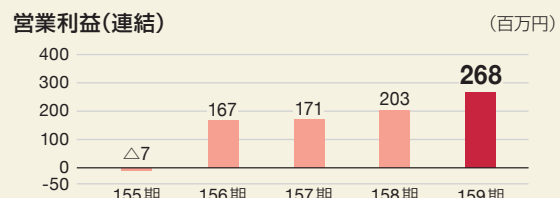
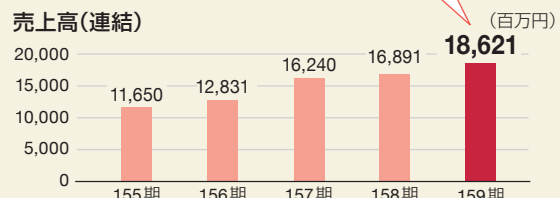
以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、186億2千1百万円と前期比10.2%の増加となりました。

主要製品 ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント、環境保全設備建設 など



売上高

186億2千1百万円
10.2%増加



エピクロルヒドリンプラント(水島工場)

中期経営計画(2014年度～2018年度)について

NEXT FRONTIER 100 新たなる挑戦

当社グループは、1915年に創業し、国内で最初に電気分解法によるかせいソーダの工業的生産を開始いたしました。以後、プロピレンの誘導製品であるアリルクロライド(AC)、エピクロルヒドリン(EP)を中心とする有機化学品へ事業展開し、それらを起点に独自の機能化学品の育成により業容を拡大してまいりました。また近年は、ヘルスケア関連事業などの新たな領域を開拓し、収益基盤の強化に取り組むことにより企業価値の向上を図ってまいりました。

当社グループは、2015年に創立100周年を迎えます。この大きな節目に、新たなグループビジョンのもとで一層の成長を図るため、中期経営計画「NEXT FRONTIER-100」を策定いたしました。

連結業績目標

売上高 **1,300** 億円

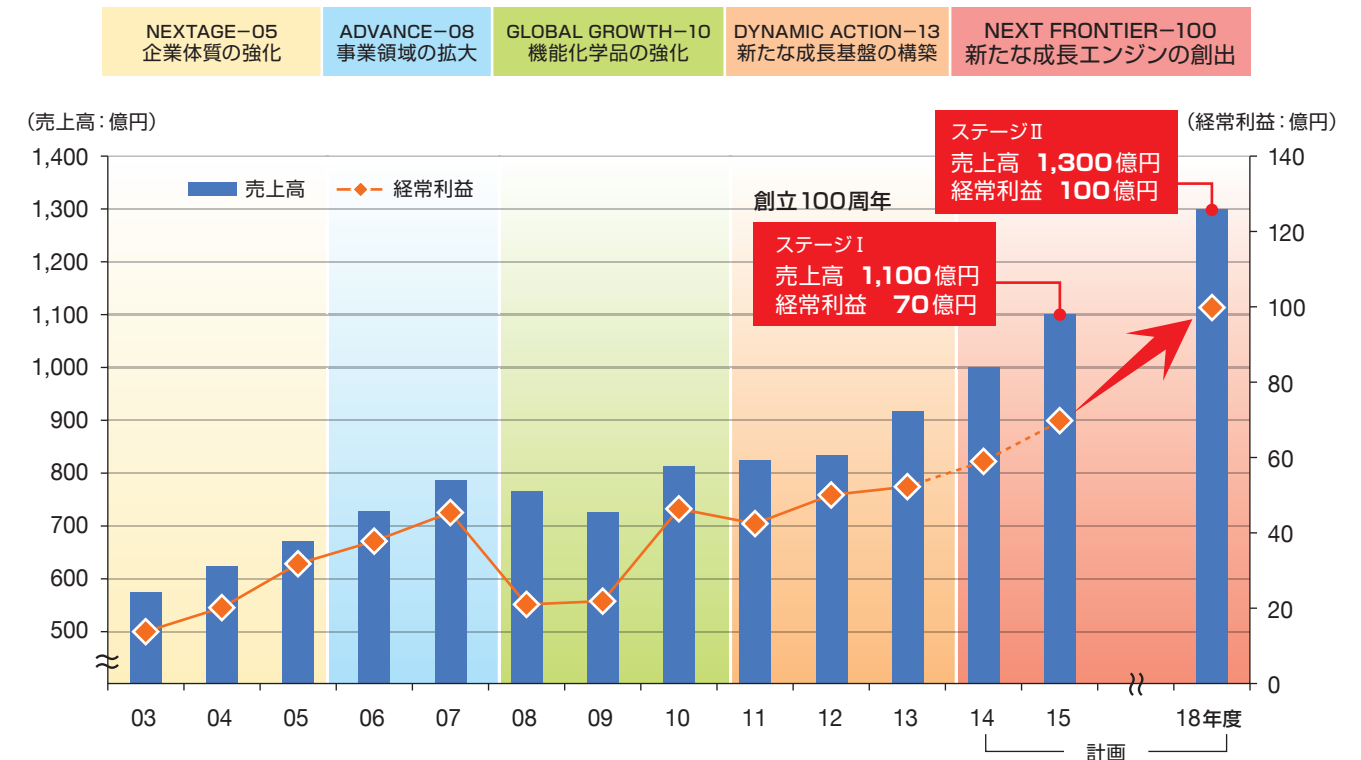
経常利益 **100** 億円

ROE **10**%以上

基本方針

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1 新製品・新規事業を創出する | 4 既存事業の再構築・再強化を実行する |
| 2 海外事業を生産拠点構想を含め拡大する | 5 安定した財務基盤のもとで戦略投資を推進する |
| 3 ヘルスケア関連事業を収益の3本目の柱に育成する | 6 企業環境の変化に対応した諸制度の改革を推進する |

(中期経営計画および業績の推移)



I. 前中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」の総括

中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」(2011年度～2013年度)は、売上高1,100億円、経常利益80億円を目標に取り組みましたが、東日本大震災や円高によるサプライチェーンの変化、原燃料価格の高騰などの事業環境の激変に加え、債務問題による欧州経済の低迷や中国を始めとする新興国経済の減速など、世界景気の影響を受けて目標は未達成となりました。

しかしながら、「GLOBAL GROWTH-10」(2008年度～2010年度)から引き続き実施した機能化学品への

積極的な投資、海外ネットワークの拡充などにより、2013年度は売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

さらに「DYNAMIC ACTION-13」の重点施策である、AC・EP生産体制の強化により、新たな成長基盤の構築を進めることができました。また、将来の収益の柱とするヘルスケア関連事業についても着実に伸長させ、さらなる発展を目指せる体制が整いました。一方で、M&Aによる新規機能化学品の獲得も積極的に推進してまいりました。

Ⅱ. 中期経営計画「NEXT FRONTIER－100」の概要

1. グループビジョン

10年先の「当社のあるべき姿」をグループビジョンとして明確にし、その達成に向けた重点施策を中期経営計画の基本方針として盛り込みました。

スペシャルティケミカルで収益をあげる存在感のある会社

1. 収益力

高付加価値のスペシャルティケミカルを強化

2. 成長力

成長性が高い市場で戦える事業を展開

3. 技術力

フロンティア精神に培われた独創的技術を開発

4. 戦略投資の推進

安定した財務基盤のもとで戦略投資を推進

5. 挑戦する企業風土

勇気・熱意・創造力・行動力を具えた人財を育成

2. 基本目標

本計画は2014年度から2018年度までの5カ年とし、創立100周年の2015年度までを区切りとした「ステージⅠ」と、2016年度以降の「ステージⅡ」の2段階に分け、各ステージの業績目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(単位：億円)

	ステージⅠ (2014～2015年度)	ステージⅡ (2016～2018年度)
連結売上高	1,100	1,300
連結経常利益	70	100
ROE (%)	9以上	10以上

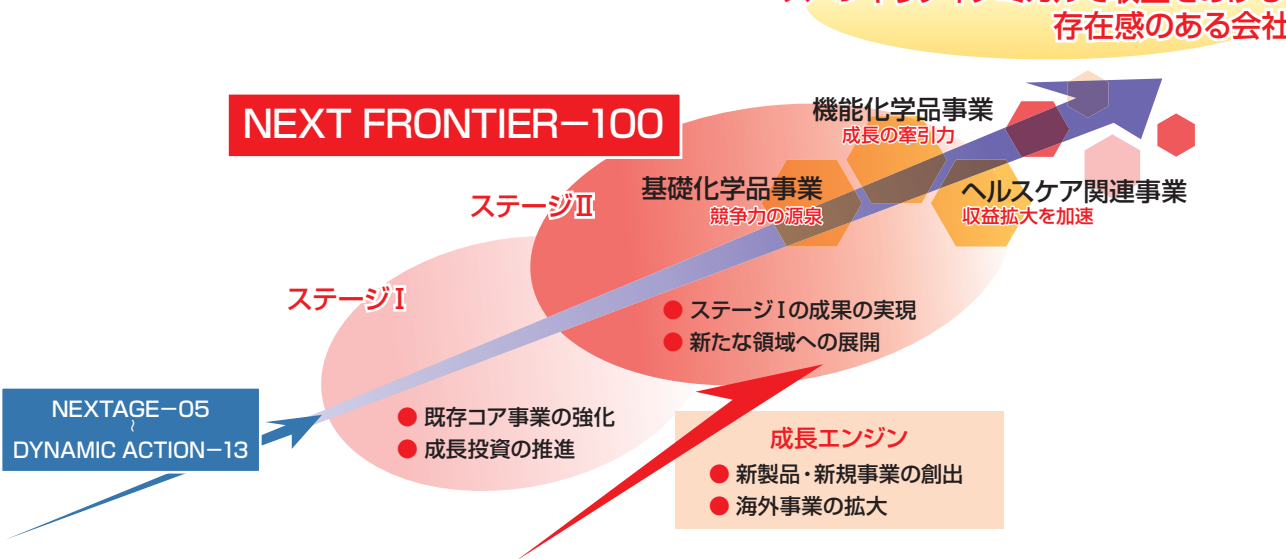
- ・**ステージⅠ**：AC・EPおよびその誘導製品を中心に生産体制の再構築と再強化を推進します。
- ・**ステージⅡ**：ステージⅠで実施した各事業の重点施策の成果を収益として実現するとともに新たな施策に着手し、企業規模のさらなる拡大と収益力の増大を図ってまいります。

3. 基本方針

「NEXT FRONTIER－100」では、グループビジョンの実現に向けて「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を成長エンジンと位置づけ、事業の拡大と強化に取り組んでまいります。

- **新製品・新規事業の創出**
新製品・新規事業につきましては、開発体制を強化し、当社が強みを発揮できる領域を中心に、ライフサイエンス、エネルギー・環境、電子材料の分野で開発を推進します。これにより「NEXT FRONTIER－100」の最終年度である2018年度に、新製品売上高比率20%の達成を目指してまいります。
- **海外事業の拡大**
海外事業では、堅調な経済発展が見込めるアジアを最重要エリアとし事業を拡大します。また、シェール革命が進行する北米市場、さらなる経済成長が期待できる南米市場も視野に入れ、事業拡大に最適な生産拠点構想も含めた海外ネットワークの構築を推進いたします。さらに、グループ全体を俯瞰して効率的に海外戦略を推進するプロジェクトを立ち上げ、全社的なグローバル展開を加速いたします。これにより2018年度に海外売上高比率25%の達成を目指してまいります。

(「NEXT FRONTIER－100」成長戦略イメージ図)



- **ヘルスケア関連事業の育成**
事業分野別では、ヘルスケア関連事業を重点的に強化する事業として位置づけ、積極的な投資により医薬品精製材料のシェア拡大と周辺素材への進出、医薬品原薬・中間体の開発テーマの推進を図ります。さらに、滅菌・除菌や機能性食品素材の分野での新製品開発にも注力し、基礎化学品、機能化学品に次ぐ収益の3本目の柱として育成してまいります。
- **既存事業の再構築・再強化**
既存事業では、これまで当社が進めてまいりました競争力強化への取り組みを、生産、購買、物流、商流などの総合的なコスト構造改革プロジェクトを立ち上げて、各事業のパフォーマンスの向上を図ってまいります。
基礎化学品は、事業環境の変化を注視し、選択と集中による事業の統廃合やアライアンスなどの再構築を推進いたします。EP事業は、引き続き水島地区のコスト削減によ

- りAC・EPチェーンのグローバル競争力の強化を図るとともに、国内生産能力を年間8万tまで増強いたします。
機能化学品は、AC・EP誘導製品の用途開発を強化するとともに、新規アリル樹脂や新規ゴムの開発などにも取り組み、事業拡充を図ってまいります。
- **戦略投資の推進と諸制度の改革**
継続的な戦略投資を可能にする安定した財務基盤を維持し、積極的な事業展開やグローバルコスト競争力獲得の実現に向けて、今中期計画を通じて400億円の投資を推進いたします。
さらに、事業領域と地域の拡大や今後の企業環境の変化に対応した人事・管理の諸制度の改革に取り組み、経営インフラを強化します。
当社グループは、以上の基本方針の実行により収益力の拡充を図り、さらなる持続的成長が可能な躍動感のある企業グループへの飛躍を目指してまいります。

連結財務諸表

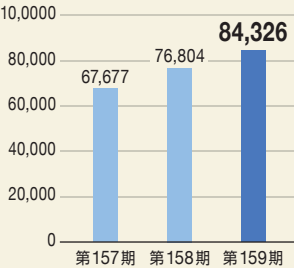
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,555	44,932
固定資産	35,248	39,394
有形固定資産	20,784	22,889
無形固定資産	1,248	1,278
投資その他の資産	13,215	15,226
資産合計	76,804	84,326
負債の部		
流動負債	31,753	30,406
固定負債	6,804	12,304
負債合計	38,558	42,710
純資産の部		
株主資本	35,682	37,971
その他の包括利益累計額	2,526	3,629
新株予約権	37	14
純資産合計	38,246	41,615
負債純資産合計	76,804	84,326

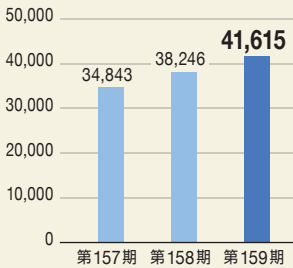
総資産

(単位:百万円)



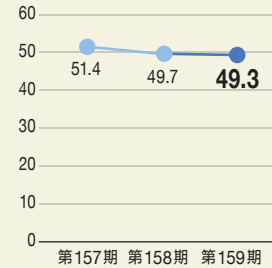
純資産

(単位:百万円)



自己資本比率

(単位:%)



連結財務諸表

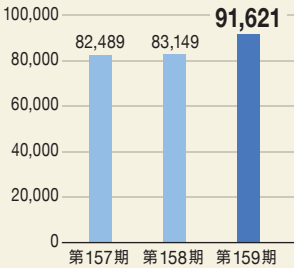
連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,149	91,621
売上原価	68,879	76,993
売上総利益	14,269	14,627
販売費及び一般管理費	9,731	9,876
営業利益	4,538	4,751
営業外収益	610	681
営業外費用	123	191
経常利益	5,025	5,241
特別利益	30	909
特別損失	507	1,400
税金等調整前当期純利益	4,547	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,866
法人税等調整額	355	△146
当期純利益	2,888	3,029

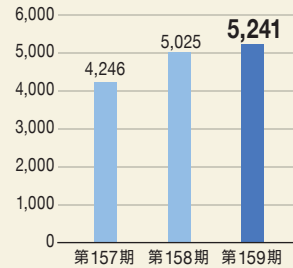
売上高

(単位:百万円)



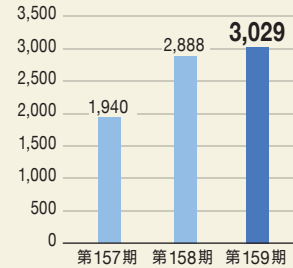
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,711	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,182	△8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	188
現金及び現金同等物の増減額	53	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,881	5,934
現金及び現金同等物の期末残高	5,934	8,197

トピックス

ダップ樹脂がグローバルニッチトップ企業 100 選に選定

経済産業省が推進する「GNT(グローバルニッチトップ)企業 100 選」に当社の「ダップ樹脂」が選定され、2014 年 3 月 17 日に東京霞が関の経済産業省で授賞式が行われました。

「GNT 企業 100 選」は、ニッチな市場であっても、国内外の市場を一体的に捉えてトップとしての地位を築くという成長シナリオに既に取り組んでいる企業を「グローバルニッチトップ企業」として認定し、その知名度向上を支援するとともに、他の日本企業の手本となる先行事例として紹介する目的で新たに創設されたものです。

今回、「ダップ樹脂」を選定していただきましたが、これを励みにして、今後もスペシャリティの分野を中心に、ニッチな領域で数多くのトップ製品(ベストワン)を育成するよう取り組んでまいります。



株式の状況

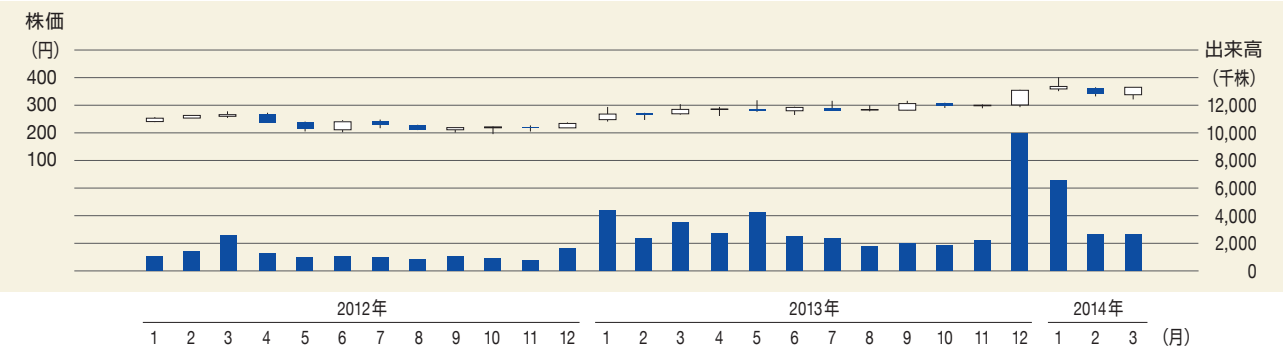
発行可能株式総数 ----- 300,000,000 株
発行済株式の総数 ----- 111,771,671 株
株主数 ----- 6,766 名

大株主一覧(上位 10 名)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,721	4.48
日本興亜損害保険株式会社	4,442	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,384	4.16
株式会社池田泉州銀行	4,240	4.02
株式会社福岡銀行	4,113	3.90
株式会社伊予銀行	3,744	3.55
帝人株式会社	3,393	3.22
日本生命保険相互会社	3,365	3.19
株式会社みずほ銀行	3,348	3.17
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.78

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(6,448,680 株)を控除して計算しております。

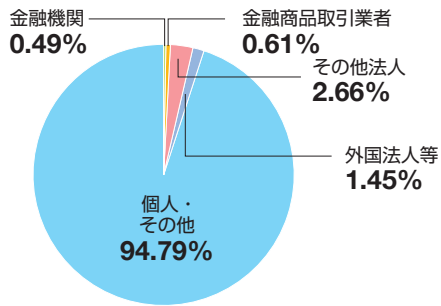
株価および出来高の推移



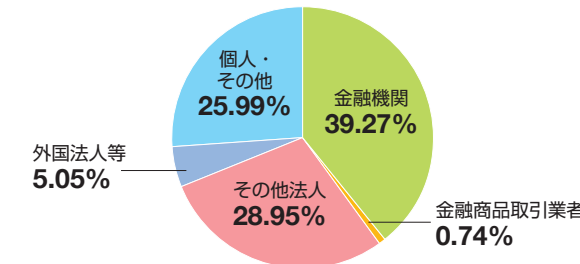
※東証と大証の統合にともない、2013 年 7 月 12 日までは大証における株価および出来高、7 月 16 日以降は東証における株価および出来高を採用しております。

株主分布状況

株主数比率



株式数比率



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(5.77%)が含まれております。

会社概要
(平成26年3月31日)

社名

ダイソー株式会社

DAISO CO.,LTD.

URL

http://www.daiso.co.jp/

創立

1915年(大正4年)10月26日

資本金

10,882百万円

連結従業員数

795名

子会社等の状況

国内	
会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)インパックス	化学製品の販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
DSウェルフーズ(株)	健康食品の製造、加工販売
岡山化成(株)	化学製品の製造

海外	
会社名	主要な事業内容
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台灣大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO Fine Chem USA, Inc.	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
DAISO Fine Chem GmbH	シリカゲル、医薬品原薬・中間体の販売
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入

役員
(平成26年6月27日)

[取締役・監査役]			
代表取締役社長執行役員	佐藤 存		
取締役専務執行役員	山下 光一		
取締役上席執行役員	鳥井 宗朝		
取締役上席執行役員	多木 宏行		
取締役上席執行役員	寺田 健志		
取締役上席執行役員	堀 登		
常勤監査役	瀬川 恭史		
常勤監査役(社外)	谷口 隆治		
監査役(社外)	福島 功		
監査役(社外)	森 真二		

[執行役員]			
執行役員	竹尾 恒行		
執行役員	平井 直		
執行役員	門屋 純一		
執行役員	小西 淳夫		
執行役員	馬場 一郎		
執行役員	中島 与志明		
執行役員	雑賀 哲行		
執行役員	松本 敏		
執行役員	森 裕治郎		
執行役員	古川 喜朗		
執行役員	西本 光伸		

事業所等の状況
(平成26年3月31日)

